

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和3年度実施事業)

No. (実施計画)	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	主な 対象	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				令和3年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由		
1	ふるさとを遠くで見守る応援事業	新型コロナウイルスの影響により不安定となっている学生生活を送る県外に進学した学生に対し、地元の特産品を仕送る。	10,888	10,700	県外 高校生・ 大学生、 事業者	指標①	申請者数	1,000	人	R4.3	1,004	①地方創生に非常に効果的であった	「コロナ禍で帰省することが難しい状況ですが、ふるさとの皆さんの思いに胸が熱くなりました。また何かの形で、坂井市に恩返しをしたいと思います。」「自分が生まれ育った坂井市のあたたかさに触れることができました。故郷の特産物の魅力に気づけるとともに、故郷の人の魅力にも気づくことができました。私も恩返しができるよう、精一杯頑張ります。」といったコメントが多数寄せられた。シビックプライドの醸成に資することができたと評価できる。	③事業の継続	地方創生に非常に効果的であったため、事業を継続することとしたい。	企画政策課
18	市内高校生・大学生応援プロジェクト	新型コロナウイルスの影響により、不安定な学生生活を送る県内在住の学生に対し、市内登録事業者で使用可能なクーポン券を交付する。	68,967	32,000	市内 高校生・ 大学生、 事業者	指標①	申請者数	3,000	人	R4.3	3,314	①地方創生に非常に効果的であった	「坂井市在住でよかったです。新聞を読んだ時嬉しくなりました。(中略)これからも笑顔あふれる坂井市に住みたいです。坂井市ファイト!」「コロナウイルスが蔓延する世の中でも腐らず、学生らしく明るく積極的に、勉学に勤しんでいます。また、将来も坂井市に住み、働き続けることで恩返しできるように頑張りたいです。」といったコメントが多数寄せられた。シビックプライドの醸成に資することができたと評価できる。	③事業の継続	地方創生に非常に効果的であったため、事業を継続することとしたい。	企画政策課
5	保育対策事業費補助金	公立保育園等における感染症対策に必要な消耗品、備品の購入費(私立保育園等への補助金)	11,190	5,000	未就学児	指標③	感染症対策実施施設数	33	施設	R4.3	32	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	感染症対策に必要な備品や消耗品を整備することで児童・保護者が安心して園を利用することができた。また、園職員に対し感染症対策のために増えた業務への手当等を支給したことで、感染症対策の徹底を図りながら安全な保育を継続的に実施することができた。	③事業の継続	感染対策に有効とされる空気清浄機等備品の整備はほぼ完了しているが、感染対策の徹底を図るための消毒液やペーパータオル等の消耗品の整備は引き続き必要となる。また、園職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続して実施するための支援も引き続き必要となる。	保育課
						指標②	園内発生時におけるクラスター発生数	0	件	R4.3	8					
6	保育対策事業費補助金(市単独)	新型コロナウイルス感染症対策で、保育士等が行っていた園舎の清掃・消毒業務をシルバー人材センターに委託する。	5,281	4,500	未就学児	指標①	感染症対策実施施設数	13	施設	R4.3	13	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	新型コロナウイルス感染症対策で、保育士等が行っていた園舎の清掃・消毒業務をシルバー人材センター等に委託することで、感染症対策を徹底することができるとともに、保育士等の負担軽減にもつながり、事業を継続的に提供することができた。	③事業の継続	今後も継続的に新型コロナウイルス感染症対策を行う必要があるため、引き続き事業を実施し、保育士の負担軽減を図ることで、事業の継続的提供に努める。	保育課
						指標②	園内発生時におけるクラスター発生数	0	件	R4.3	8					
8	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおいて、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修受講のための機器を整備し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。タブレット端末の購入。	3,261	1,000	小学生	指標①	ICT化推進施設数	33	施設	R4.3	27	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	公立児童クラブにおいて、全施設にICTシステムを導入し、保護者への一斉連絡ができるようになるなどコロナ感染症対応に有効であった。職員の業務効率化に向けては、まだ途上にあるため、今後研修等を重ね有効に活用していく必要がある。また、タブレット端末の納期の関係で、システム導入が年度末になったこともあり、オンライン研修を受講する体制を整えることができなかった。	③事業の継続	公立児童クラブは、ICTシステムの導入については事業完了したため、今後システム等を有効活用し、職員の業務効率化を図るよう研修等を重ねる必要がある。オンライン研修の受講についても実施できるよう検討したい。また、民間児童クラブがICT化を実施する場合には補助が必要である。	保育課
						指標②	オンライン研修受講率	100	%	R4.3						
29	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行が長期化する中、市内小中学校での実情に応じて対策を徹底するために必要な保健衛生用品を購入する。	28,800	12,000	小中学生	指標①	クラスター発生件数	0	件	R5.3			翌年度に繰り越し	翌年度に繰り越し	教育総務課	
15	学校給食費負担軽減事業	市立小中学校の児童生徒分の給食負担金の半額分の歳入を減額し、市外小中学校に在籍する児童生徒分は市立小中学校の給食費の半額相当額の補助金を交付する。	186,578	165,000	小中学生 (保護者)	指標①	給食費軽減(半額)月数	11	月	R4.3	11	②地方創生にある程度効果的であった	小中学校の児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	②事業内容を変更して継続	市の単独事業として、給食費の保護者負担額を半額とする。	学校教育課
22	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のため、一回の治療につき10万円を限度として、年度内に2回まで助成する。	10,958	6,200	治療 対象者	指標①	不妊治療費助成事業利用件数	75	件	R4.3	83	①地方創生に非常に効果的であった	特定不妊治療費助成事業申請件数の実績値が目標値を上回り、子供をのぞむ夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。	②事業内容を変更して継続	コロナ禍においても子どもをのぞむ夫婦が不妊治療を受ける機会を増やせるように内容を見直し拡充して実施していく。	健康増進課
20	スマートフォン利用促進事業	コミュニティセンターにおいて、デジタルの活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等を対象としたスマホ講座や相談会等を実施することにより、身近な場所における相談や学習の機会を提供するとともに、将来的には高齢者が互いに相談し合えるコミュニティの形成につなげていく。	1,100	1,000	市民全般	指標①	スマホ講座や相談会等の開催回数	60	回	R4.3	70	②地方創生にある程度効果的であった	参加者の評価は、「とても良かった」「良かった」の回答が94.8%、また、「継続して参加したい」の回答も、95.0%となっており、講座等に対する評価は非常に高く、高齢者のスマホ利用促進に効果があったと考えられる。ただし、講座については、体験会・相談会と比べて「とても良かった」の割合が低く、「良くなかった」との回答もあることから、開催方法等について改善の余地があると考えられる。	③事業の継続	デジタルの活用に関する格差を解消し、デジタル化による恩恵が広く市民に享受されることを目指すため、デジタルの活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対する支援を継続的に実施していく。	情報統計課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和3年度実施事業)

No. (実施 計画)	交付対象事業の 名称	事業概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	主な 対象	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				令和3年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由		
21	コミュニティバス運行事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、乗車率の高い「三国駅前」停留所から「新庄」停留所間について、車両を1台増車して運行し、密集状態の軽減を図る。	1,683	800	市民全般	指標①	車両内の乗車率（運行期間中平均）	50	%	R4.3	25.5	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	乗車率が高く、車両内が過密となっている特定の便について、車両を1台増車して分散乗車を促した結果、密集状態が軽減され、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。	③事業の継続	コミュニティバス三国坂井ルートは、高校生の通学に必要な不可欠であり、今後も高い乗車率が予想されることから、引き続き増車による続行便を運行し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めていく。	公共交通対策課
23	地域少子化対策重点推進事業	挙式をあげていないカップル2組と、結婚式をプロデュースする学生を募り、全8回のカリキュラムを経て10月10日に挙式を行った。密をさけるため市内施設ゆりの里公園の屋外において昼の部、夜の部に分けて行う。	1,555	800	市民全般	指標①	参加カップル	2	組	R3.10	2	②地方創生にある程度効果的であった	参加したカップルからは「親兄弟や友人から祝福を受けられて嬉しい。明るく笑顔あふれる家庭を守っていく」とこれからの結婚生活に対し前向きな気持ちになる機会となり、学生からは「不安だらけだったけど、新郎新婦の喜ぶ顔を見て本当に良かった」と今後の地方創生にある程度効果的であったと考える。	②事業内容を変更して継続	心構えや好印象を与える身だしなみ、コミュニケーションなどを連続セミナーで学んだ後、婚活イベントに参加することでスムーズな交流を促し、より多くのカップル成立を目指す「連続型婚活セミナー&婚活イベント事業」に内容を変更し事業を行う。	男女共同参画推進室
						指標②	参加学生	20	人	R3.10	14					
4	健康支援事業	健康アプリ利用者または台紙利用者で、市が設ける目標ポイントを達成した者に、特典の一つとして農産物直売所商品券を贈呈することで、健康づくりへの動機付けを強化する。	3,657	3,000	市民全般、事業者	指標①	台紙でのチャレンジ実施者	600	人	R3.10	454	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	スマホを持たない市民向けに台紙を活用した健康づくり支援を行った結果、併せて周知をしていたアプリのダウンロード数が目標値を大きく上回った。コロナ禍において集団での健康づくり支援が難しい中、アプリや台紙を活用して、個人でも楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけとなった。また農産物直売所商品券を特典としたことで、アプリや台紙を活用した健康づくりに取り組むきっかけとなったことや健康づくりを継続して行う意欲向上につながった。	③事業の継続	コロナ禍でも楽しみながら、個人での目標達成に向け、継続して健康づくりに取り組んでもらえるよう、今後も内容や特典の工夫が必要である。	健康増進課
						指標②	アプリダウンロード数	5,500	人	R4.3	6,409					
						指標③	農産物直売所の販売促進	3,075,000	円	R4.3	3,208,500					
13	キャッシュレスキャンペーン事業	キャッシュレス決済サービス事業者及び市内商業振興組合と連携したキャンペーンを実施する。	124,200	124,000	市民全般、事業者	指標①	経済効果	1,000,000	千円	R3.9	1,100,000	①地方創生に非常に効果的であった	電子決済事業者及び市内商業振興組合と連携しキャンペーンを実施したことにより、市内での消費が拡大し、地域経済の活性化に非常に効果的であった。	①達成により事業完了	達成により事業完了	商工労政課
10	農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業	三国湊市場の改修にあわせ、水産物の新たな販路を開拓し、消費の低迷による価格下落を改善し地域経済の活性化を図るため、新たな水産物直売所運営に向けた経営コンサルティング業務を委託する	440	400	事業者	指標①	直売所来客数	10,000	人	R5.3			R4.4から評価対象である直売所（朝市）を開催しており、R5.3の累計値をもとに評価していく	③事業の継続	坂井市産水産物を漁業者や魚店が直接出店する朝市を令和4年4月から毎週日曜日開催していく	林業水産課
11	さかいdeお泊りキャンペーン事業	市内の対象宿泊施設においてキャッシュレス決済を行った宿泊客に対し、クーポンを付与。コロナ禍のため落ち込んだ宿泊施設への経済支援及び周辺施設での消費喚起を図る。	4,761	4,700	事業者、観光客	指標①	参画宿泊施設	54	件/月	R4.1	30	③地方創生にあまり効果がなかった	1月にキャンペーンを実施したが、開始直後にオミクロン株の流行が始まり、またまん延防止等重点措置（1月7日～）福井県新型コロナウイルス感染症拡大警報（1月13日～）等の要因も重なり、宿泊客の利用が伸び悩んだ。参加施設へのアンケートを実施し、意見聴取をした結果、再度キャンペーンを望む声も多く、感染症拡大下であっても、一定の経済支援やコロナ感染症予防対策の効果があったと思われる。	②事業内容を変更して継続	国や県が今後実施することが予想されるGOTOキャンペーンに合わせ再度キャンペーンを実施。期間の延長などを視野に入れ、県内外を問わず幅広い利用を目指す。	観光交流課
						指標②	宿泊客数	24,000	人拍	R4.1	922					
24、25	中小企業者等事業継続支援金	令和3年1月から9月までのいずれか1か月の売り上げが、前々年同期または前年同月と比べ30%以上減少した市内の中小企業者等に対し1事業者当り一律10万円を支給する。	148,849	140,250	事業者	指標①	申請件数	1,400	事業所数	R4.3	1,450	①地方創生に非常に効果的であった	令和3年1月から9月までのいずれか1か月の売り上げが、前々年同期または前年同月と比べ30%以上減少した市内の中小企業者等に対し支援金を支給したことにより、中小企業者等の事業継続を支援することができた。	①達成により事業完了	達成により事業完了	商工労政課
28	温泉供給対象事業者支援事業	温泉供給対象事業者の内湯組合、温泉協同組合、国民休暇村がコロナ禍による宿泊者の減少等により経営が圧迫されており、温泉料金の一部を減免することにより料金徴収業者(指定管理者)の収入が減少する分の支援を行う。	1,485	1,000	事業者	指標①	温泉供給対象事業者の数	24	件	R4.3	24	①地方創生に非常に効果的であった	経営が圧迫されている温泉供給対象事業者に対して、温泉供給使用料の一部を補填したことで、経営立て直しを支援し、観光宿泊業盛り返しの後押しをすることが出来た。	①達成により事業完了	達成により事業完了	観光交流課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和3年度実施事業)

No. (実施計画)	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	主な 対象	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				令和3年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由	
26	農業経営収入保険加入推進事業	令和4年分収入保険において加入者が負担する保険料等のうち、積立金及び付加保険料(事務付加金)を除いた、掛捨ての保険料相当額のうち1/6を補助する。	4,403	3,800	農業者	指標① 収入保険加入者数 (対前年)	233	件	R4.3	325	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	加入者数は前年の233件から92人増加し、325件であった。また加入率は前年の39.3%から9.4ポイント増加し、48.7%であった。前年に比べ多くの農業者が加入しているが、コロナ禍により収入が減少している中、補助制度により収入保険加入への自己負担が軽減され加入促進につながったと考える。市事業の開始時期と加入締切日までの期間が短く、十分な周知期間をとることができなかったことは改善点である。	①達成により事業完了	達成により事業完了	農業振興課
指標② 収入保険加入率(対前年)	39.3	%	R4.3	48.7											
9	児童福祉施設再開慰労金事業	コロナ感染者発生した保育園等の職員に対し、1日あたり3,000円、14日間(R4.2.15以降は7日間)を限度として補助金を交付する。民間施設の場合は、その施設運営者を間接補助事業者として補助金を交付する	8,446	8,000	保育従事者	指標① 補助金交付施設数	0	施設	R4.3	25	②地方創生にある程度効果的であった	オミクロン株の流行により感染する児童が増加し、保育園や児童クラブも休業措置をとることが多くなったが、再開するにあたって慰労金を支給することで、職員を確保することができ、事業を継続して実施することができた。	①達成により事業完了	達成により事業完了	保育課
指標② 職員確保率	100	%	R4.3	100											
19	庁内DX環境整備事業	保育園等においてICT化の推進のため、タブレット端末を導入し、保育士の負担軽減および業務の効率化を図る。	6,039	5,400	保育従事者	指標① ICT化推進施設数	16	施設	R4.3	16	②地方創生にある程度効果的であった	保育園等において既に導入しているICT化の更なる推進のため、職員が使用するタブレット端末を購入し、保育士の負担軽減および業務の効率化を図ることができたが、今後更に有効に活用できるよう、研修や検討を重ねていく必要がある。	①達成により事業完了	達成により事業完了	保育課
		庁内のICT化の推進のため、タブレット端末を導入し、業務の効率化を図る。また、窓口業務のキャッシュレス環境を図る。	3,400	3,000	公共施設	指標①	/	/	/	/	/	翌年度に繰り越し	翌年度に繰り越し	企画政策課	
2	コミュニティセンターICT環境等整備事業	市内全コミュニティセンター館内におけるWiFi環境の整備と機器を導入する。	21,314	21,000	公共施設	指標① コミュニティセンター利用者数	224,555	人	R4.3	260,280	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	コミュニティセンターで活動する自主講座・サークルの中には、Wi-Fi整備後、離れた所にいる講師とオンラインでヨガや健康体操を楽しんだり、インターネットの動画を視聴しながら活動するなど、利用者の活動の幅が広がってきている。タブレット購入については、コロナ禍の影響により、納品が3月末となってしまったため、年度内にタブレットを活用したオンライン講座は実施できなかったが、次年度より開始する。	①達成により事業完了	整備したWi-Fi環境やタブレットを活用し、IT講座の実施やセンター利用者への貸し出しなど、コロナ禍であっても市民の学びや交流が停滞することのないよう、積極的なコミュニティセンターの運営を図っていく。	まちづくり推進課
指標② オンライン講座の実施	14	回	R4.3	0											
27	公共的空間安全・安心確保事業(文化施設)	三国市民センターの換気機能向上のため、外気を取り入れる際の虫等の侵入防止のため網戸を整備	863	863	公共施設	指標① 当施設利用者のうち、コロナ感染者数	0	人	R4.3	0	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	感染防止対策を講じることができ、施設の安心・安全な管理・運営を行うことができた。令和4年度には公演や貸館による施設利用も予定されており、今後も継続して適切な換気を実施する。	①達成により事業完了	達成により事業完了	文化課
合計			660,135	554,413											

※総事業費および交付金充当額は千円未満を四捨五入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和4年度繰越事業)

No	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	主な対象	本事業における重要業績評価指標(KPI)				令和3年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由		
19	庁内DX環境整備事業	保育園等においてICT化の推進のため、タブレット端末を導入し、保育士の負担軽減および業務の効率化を図る。			保育従事者	指標①							R3年度完了		R3年度完了	保育課
		庁内のICT化の推進のため、タブレット端末を導入し、業務の効率化を図る。また、窓口業務のキャッシュレス環境を図る。	3,399	3,000	公共施設	指標①	用紙削減枚数	10,000	枚	R5.3	12,000	①地方創生に非常に効果的であった	先に導入が進んだ議員のタブレットの情報と同様の情報を庁内各課が得ることができ、紙文書の削減とよりスピーディーな情報の共有を図ることができた。また、簡易に使用することができるようになったことで、一般的な庁内の会議でも利活用がすすみ、当初の想定よりも速やかに庁内のICT化の推進が図られた。	③事業の継続	会議資料の電子化を推進し、さらなる業務の効率化を推進するため。	企画政策課
29	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行が長期化する中、市内小中学校での実情に応じて対策を徹底するために必要な保健衛生用品を購入する。	28,752	12,000	小中学生	指標①	学校閉鎖数の昨年度との比較	100	%	R5.3	2.78	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	昨年度、学びの保障をしつつ、感染拡大を防止するため、学校閉鎖や学年閉鎖等の措置をした。感染の波を抑えることは不可能だが、昨年度並みの数字に抑え込むことを指標値と据えた。昨年度は、学年をまたぐ活動を極力控えていたが、今年度は感染対策を取りながら、集会や交流会なども再開した。学級や学年といった最低限の閉鎖にとどめても学校全体への蔓延はなく、学校閉鎖が減ったことは、対策が充分効果的であると評価する。	②事業内容を変更して継続	学校での感染対策は継続し、極力コロナ禍前の活動へ戻していく。	教育総務課
						指標②	学年閉鎖数の昨年度との比較	100	%	R5.3	110.71					
						指標③	学級閉鎖数の昨年度との比較	100	%	R5.3	189.06					
合計			32,151	15,000												

※総事業費および交付金充当額は千円未満を四捨五入